

デジタル化推進、地方税財源の安定確保に全力で取り組む

総務大臣 武田 良太

「全国町村長大会」のご盛会、誠にありがとうございます。

町村長の皆様方におかれましては、日頃から、リーダーシップを発揮され、地方自治発展のためにご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症に関して、「感染拡大防止」や「社会機能の維持」、「地域住民の皆様の健康と安全の確保」のために、多大なご尽力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

現在、政府を挙げて「デジタル化」を進めていますが、その実現には、住民に身近な行政サービスを担う地方公共団体のご協力が何よりも重要です。

まず、行政のデジタル化の鍵である、マイナンバーカードについては、オンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるものであり、政府として、令和4年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指し、その普及拡大に向け、さらなる取組を進めているところです。

去る10月27日には、私から全国の都道府県知事、市町村長宛にマイナンバーカードの普及拡大に向けた一層の取組を要請する書簡を発出させていただきました。

皆様方におかれましても、マイナンバーカードのさらなる普及に向け、ご協力をお願いいたします。

マイナポイント事業は、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えするものであり、新型コロナウイルス感染拡大防止と、地域経済活性化を両立させるためにも、より重要な施策となったと考えています。

引き続き、本事業へのご理解とご協力をお願いいたします。

一方、社会全体のデジタル化を進めるため、地方公共団体において、個人情報保護とデータ流通の両立に必要な全国的な共通ルールを法律で設定する方向で検討を進めています。

また、地方公共団体の情報システムについて、令和7年度までの標準化・共通化に向け、地方公共団体に、国が定める基準に適合した情報システムの利用を求める法案を、次期通常国会に提出したいと考えています。

地方公共団体のご意見を丁寧に聴きながら、標準化・共通化を加速できるよう、取り組んでまいりたいと考えています。

5G、光ファイバなどについては、「新たな日常」を支える基幹インフラであると考えています。技術革新の恩恵を享受できる地域社会を実現するため、補助金や税制により一刻も早い全国整備に取り組んでまいります。

さて、地方財政に関しては、年末の地方財政対策に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方公共団体が感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化などの重要課題に取り組めるよう、「新経済・財政再生計画」に沿って、一般財源総額をしっかりと確保してまいります。

皆様の力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、地方税制については、各地域が持続的に発展していけるよう、地方税源を安定的に確保することを第一に、地方公共団体の皆様と力を合わせて取り組んでまいります。

本年末の税制改正プロセスにおきましても、地方税源の確保に、力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

今後も、町村会の皆様方と十分に意思疎通を図りながら、ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援、地方自治の確立、安定的な地方税財源基盤の確保に向けて、総務省一丸となって全力で取り組んでまいります。

結びに、全国町村会の益々のご発展と、ご臨席の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。